

2023年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年2月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社イーエムシステムズ
 コード番号 4820 URL <https://emsystems.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 國光 宏昌
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員 管理本部長 (氏名) 関 めぐみ TEL 06-6397-1888
 定時株主総会開催予定日 2024年3月28日 配当支払開始予定日 2024年3月29日
 有価証券報告書提出予定日 2024年3月28日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2023年12月期の連結業績(2023年1月1日～2023年12月31日)

(1) 連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	20,355	20.3	2,330	△2.7	2,869	2.8	1,962	3.6
2022年12月期	16,919	17.2	2,395	28.1	2,791	7.0	1,893	3.5

(注) 包括利益 2023年12月期 2,081百万円 (6.8%) 2022年12月期 1,949百万円 (5.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年12月期	27.76	27.68	9.8	10.3	11.4
2022年12月期	26.75	26.66	9.9	10.9	14.2

(参考) 持分法投資損益 2023年12月期 △35百万円 2022年12月期 △218百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	29,387	20,566	69.6	289.47
2022年12月期	26,349	19,503	73.7	274.94

(参考) 自己資本 2023年12月期 20,464百万円 2022年12月期 19,424百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	1,584	△2,038	993	9,441
2022年12月期	2,472	△577	△1,319	8,881

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年12月期	—	4.00	—	8.00	12.00	848	44.9	4.5
2023年12月期	—	7.00	—	7.00	14.00	989	50.4	5.0
2024年12月期 (予想)	—	7.00	—	7.00	14.00		45.8	

3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	10,695	8.9	885	△22.6	1,176	△15.6	777	△1.4	11.00
通期	22,014	8.1	2,573	10.4	3,199	11.5	2,160	10.1	30.56

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2023年12月期	74,514,800株	2022年12月期	74,514,800株
-----------	-------------	-----------	-------------

② 期末自己株式数

2023年12月期	3,818,649株	2022年12月期	3,865,149株
-----------	------------	-----------	------------

③ 期中平均株式数

2023年12月期	70,680,919株	2022年12月期	70,801,285株
-----------	-------------	-----------	-------------

（参考）個別業績の概要

1. 2023年12月期の個別業績（2023年1月1日～2023年12月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	17,288	7.6	1,744	△19.2	2,381	△16.1	1,704	△13.4
2022年12月期	16,066	18.2	2,157	24.7	2,838	12.0	1,967	△3.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期	24.12	24.04
2022年12月期	27.79	27.71

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	26,376	19,712	74.5	278.05
2022年12月期	25,230	18,977	75.0	267.83

（参考）自己資本 2023年12月期 19,657百万円 2022年12月期 18,922百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、為替相場の変動やエネルギー・原材料価格の高止まりにより、企業収益に影響を与える状況が続いております。

当社グループの主要取引先である医療業界におきましては、医療機関などの窓口でマイナンバーカードまたは健康保険証によりオンラインにて資格情報を確認できるシステムの導入が進んでおります。当社グループは既存のお客様を中心に、2021年1月より導入設置を順次拡大し、2023年12月末時点で既に申込済のお客様への対応がほぼ完了しております。また、2023年1月よりオンライン資格確認システムを利用し、現在紙で行われている処方箋の運用を電子で実施する仕組みも開始し、導入の申込及びシステムの展開も順次拡大しております。

当社グループは知名度向上と次世代製品MAPsシリーズの拡販を図るため、2022年度から市場シェアの拡大に向けて社内組織体制の再構築、当社グループ初のTVCMを行ったとともに、デジタルマーケティングの強化としてサイトリニューアル、MAツールの活用、オンラインセミナーや導入事例コンテンツの充実を推進しており、医科セグメントにおきましてはシステム導入件数の増加など着実に成果が見られました。

一方、2023年2月28日付で当社グループは株式会社グッドサイクルシステム株式の追加取得、同年6月30日付で株式会社ユニケソフトウェアリサーチ及びその管理目的会社である株式会社Launchpad13の全株式を取得し、それぞれ連結子会社化したことにより当連結会計年度における売上高の増加に大きく寄与しましたが、のれんの償却やTVCMの放映、従業員への特別報酬の支給などにより販管費も増加いたしました。

この結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高20,355百万円（前期比20.3%増）、営業利益2,330百万円（同2.7%減）、経常利益2,869百万円（同2.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,962百万円（同3.6%増）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

(調剤システム事業)

調剤システム事業につきましては、自社のお客様を中心に「MAPs for PHARMACY DX」のリプレイスが進んだことに加え、Windows8.1の延長サポート終了に伴うハードウェア入替の増加で初期売上高が増加しました。また、株式会社グッドサイクルシステムと株式会社ユニケソフトウェアリサーチが連結対象となり、お客様数の増加に伴い、課金売上高が大幅に増加しております。一方、当社グループTVCMの実施やデジタルマーケティングの強化、従業員への特別報酬支給で販管費は増加しました。

この結果、当連結会計年度の調剤システム事業は、売上高16,159百万円（前期比19.4%増）、営業利益2,939百万円（同3.0%減）となりました。

(医科システム事業)

医科システム事業につきましては、2022年度に実施した組織体制の再構築に加え、Webマーケティングを活用し幅広いアプローチを行っております。

オンライン資格確認システムの導入設置拡大に加え、「MAPs for CLINIC」の販売拡大により初期売上高が大幅に増加し、医科セグメントの課金売上高も順調に伸びております。一方、医科システム市場におけるシェア拡大に向けた取り組み、従業員への特別報酬支給により、販管費は増えております。

この結果、当連結会計年度の医科システム事業は、売上高2,802百万円（前期比27.3%増）、営業損失130百万円（同営業損失409百万円）となりました。

(介護/福祉システム事業)

介護/福祉システム事業につきましては、ライセンス数の増加による課金売上は堅調に推移しておりますが、「MAPs for NURSING CARE」の発売に伴う減価償却費が増加したと共に、販売拡大に向けた取り組みにより、販管費も増加しております。

この結果、当連結会計年度の介護/福祉システム事業は、売上高550百万円（前期比2.1%増）、営業損失540百万円（同営業損失211百万円）となりました。

(その他の事業)

その他の事業につきましては、チョキ株式会社のキャッシュレス事業の拡大に加え、株式会社ユニケソフトウェアリサーチの人材派遣事業の寄与で売上高は増加しました。売上高の増加により、セグメントとしての全体収支改善に繋がっており、営業利益は黒字になりました。

この結果、当連結会計年度のその他の事業は、売上高973百万円（前期比36.5%増）、営業利益48百万円（同営業損失42百万円）となりました。

(上記セグメント別の売上高及び営業利益(損失)は、セグメント間の内部取引消去前の金額であります。)

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は14,800百万円となり、前連結会計年度末に比べ951百万円増加いたしました。これは主に、業績が堅調に推移したことに加えて株式会社ユニケソフトウェアリサーチ及びその管理目的会社である株式会社Launchpad13の株式取得、株式会社グッドサイクルシステムの株式追加取得等により、現金及び預金が560百万円、受取手形及び売掛金が321百万円それぞれ増加したことによるものであります。固定資産は14,587百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,086百万円増加いたしました。これは主に、上述の株式取得等により、のれんが1,286百万円、その他無形固定資産が1,151百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は29,387百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,037百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は5,618百万円となり、前連結会計年度末に比べ673百万円増加いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金が276百万円、未払法人税等が359百万円減少したものの、1年内返済予定の長期借入金966百万円、キャッシュレス事業の拡大に伴う預り金の増加等により流動負債その他が306百万円それぞれ増加したことによるものであります。固定負債は3,202百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,301百万円増加いたしました。これは主に、退職金給付制度終了に伴う退職給付に係る負債が926百万円減少及び長期未払金が396百万円増加し、長期借入金1,527百万円、繰延税金負債が329百万円それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は8,821百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,974百万円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は20,566百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,062百万円増加いたしました。これは主に、業績が堅調に推移したことにより利益剰余金が902百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は69.6%(前連結会計年度末は73.7%)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ560百万円増加し、9,441百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,584百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が2,750百万円、減価償却費を1,249百万円計上したものの、退職給付に係る負債の減少が1,074百万円、仕入債務による減少が520百万円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は2,038百万円となりました。これは主に、投資不動産の賃貸による収入が971百万円あったものの、関係会社株式の取得による支出が2,007百万円、ソフトウェア開発に係る無形固定資産の取得による支出が586百万円および投資不動産の賃貸による支出が212百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は993百万円となりました。これは主に、金融機関からの借入金が2,500百万円あったものの、同借入金の返済410百万円および配当金の支払額が1,060百万円あったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、少子高齢化社会において、医療・介護/福祉業界の改革が急務となっており、感染症対策や、医療DX活用等、医療・介護/福祉従事者においては、より一層地域住民に対する重要な役割が期待されております。

また、毎年診療報酬改定で薬価においては引き続き厳しい状況となり、薬局において対物業務から対人業務へのシフトが進み、患者に寄り添うサービスが求められております。

政府は、医療DXの推進を行う方針を示しており、その中においては、マイナンバーカードを活用したオンライン資格確認システムや電子処方箋システムの導入が進められている状況であります。ICTを活用することで、介護/福祉を含めた他職種での情報連携に対するニーズが引き続き高まることが予想されます。

当社グループといたしましては、「共通情報システム基盤」“MAPsシリーズ”を通じて、クラウドシステムを活用した情報共有による安全性及び業務効率の向上の面から医療・介護/福祉従事者をより一層支援してまいります。

このような環境の中、2024年12月期の連結業績につきましては、売上高22,014百万円（前期比8.1%増）、営業利益2,573百万円（同10.4%増）、経常利益3,199百万円（同11.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益2,160百万円（同10.1%増）を予想しております。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,881	9,441
受取手形及び売掛金	2,761	3,082
商品及び製品	1,084	1,136
その他	1,123	1,139
貸倒引当金	△1	△0
流動資産合計	13,849	14,800
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,322	1,368
減価償却累計額	△747	△793
建物及び構築物 (純額)	575	575
土地	474	474
リース資産	144	137
減価償却累計額	△46	△72
リース資産 (純額)	97	65
賃貸用資産	47	47
減価償却累計額	△46	△46
賃貸用資産 (純額)	1	0
その他	972	1,097
減価償却累計額	△749	△883
その他 (純額)	222	214
有形固定資産合計	1,371	1,330
無形固定資産		
ソフトウェア	1,574	2,296
ソフトウェア仮勘定	461	164
のれん	188	1,475
その他	99	1,250
無形固定資産合計	2,323	5,186
投資その他の資産		
投資有価証券	1,263	962
投資不動産	10,574	10,648
減価償却累計額	△4,054	△4,254
投資不動産 (純額)	6,519	6,393
敷金及び保証金	133	209
繰延税金資産	534	412
退職給付に係る資産	7	—
その他	358	103
貸倒引当金	△11	△11
投資その他の資産合計	8,805	8,070
固定資産合計	12,500	14,587
資産合計	26,349	29,387

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,398	1,121
1年内返済予定の長期借入金	—	966
未払金	957	997
リース債務	35	36
未払法人税等	601	241
未払消費税等	222	277
賞与引当金	285	348
契約負債	999	877
その他	444	750
流動負債合計	4,944	5,618
固定負債		
長期借入金	—	1,527
リース債務	74	37
繰延税金負債	—	329
退職給付に係る負債	1,061	135
長期未払金	—	396
製品保証引当金	20	3
長期預り保証金	745	763
その他	—	10
固定負債合計	1,901	3,202
負債合計	6,846	8,821
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,785	2,785
資本剰余金	3,362	3,376
利益剰余金	15,199	16,101
自己株式	△2,017	△1,990
株主資本合計	19,329	20,272
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	35	85
為替換算調整勘定	85	106
退職給付に係る調整累計額	△26	—
その他の包括利益累計額合計	94	191
新株予約権	55	56
非支配株主持分	23	45
純資産合計	19,503	20,566
負債純資産合計	26,349	29,387

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高	16,919	20,355
売上原価	8,644	10,433
売上総利益	8,275	9,921
販売費及び一般管理費		
販売促進費	15	33
荷造運搬費	24	32
広告宣伝費	442	564
貸倒引当金繰入額	1	0
製品保証引当金繰入額	18	△1
役員報酬	275	323
給料及び手当	2,459	3,152
賞与	219	387
賞与引当金繰入額	219	233
株式報酬費用	87	91
退職給付費用	109	34
法定福利費	417	564
旅費及び交通費	130	201
通信費	71	92
減価償却費	73	96
のれん償却額	97	209
地代家賃	202	253
研究開発費	0	8
その他	1,011	1,311
販売費及び一般管理費合計	5,879	7,591
営業利益	2,395	2,330
営業外収益		
受取利息及び配当金	12	16
不動産賃貸収入	1,055	970
雑収入	14	25
営業外収益合計	1,083	1,012
営業外費用		
支払利息	4	7
不動産賃貸費用	451	424
持分法による投資損失	218	35
雑損失	12	6
営業外費用合計	687	473
経常利益	2,791	2,869

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
特別利益		
退職給付制度終了益	—	33
特別利益合計	—	33
特別損失		
固定資産売却損	—	1
固定資産除却損	2	9
段階取得に係る差損	—	140
特別損失合計	2	152
税金等調整前当期純利益	2,789	2,750
法人税、住民税及び事業税	916	732
法人税等調整額	△1	33
法人税等合計	914	766
当期純利益	1,875	1,984
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△18	21
親会社株主に帰属する当期純利益	1,893	1,962

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
当期純利益	1,875	1,984
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	35	50
為替換算調整勘定	15	21
退職給付に係る調整額	23	26
その他の包括利益合計	74	97
包括利益	1,949	2,081
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,968	2,059
非支配株主に係る包括利益	△18	21

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2022年1月1日 至2022年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,785	3,347	14,116	△1,539	18,708
会計方針の変更による 累積的影響額			0		0
会計方針の変更を反映し た当期首残高	2,785	3,347	14,116	△1,539	18,708
当期変動額					
剰余金の配当			△781		△781
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,893		1,893
自己株式の取得				△499	△499
自己株式の処分		15		22	37
持分法の適用範囲の変 動			△29		△29
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	15	1,083	△477	621
当期末残高	2,785	3,362	15,199	△2,017	19,329

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額 合計			
当期首残高	—	69	△49	19	55	42	18,826
会計方針の変更による 累積的影響額							0
会計方針の変更を反映し た当期首残高	—	69	△49	19	55	42	18,826
当期変動額							
剰余金の配当							△781
親会社株主に帰属する 当期純利益							1,893
自己株式の取得							△499
自己株式の処分							37
持分法の適用範囲の変 動							△29
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	35	15	23	74	—	△18	56
当期変動額合計	35	15	23	74	—	△18	677
当期末残高	35	85	△26	94	55	23	19,503

当連結会計年度 (自2023年1月1日 至2023年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,785	3,362	15,199	△2,017	19,329
会計方針の変更による累積的影響額			—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,785	3,362	15,199	△2,017	19,329
当期変動額					
剰余金の配当			△1,060		△1,060
親会社株主に帰属する当期純利益			1,962		1,962
自己株式の取得					—
自己株式の処分		14		26	40
持分法の適用範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					—
当期変動額合計	—	14	902	26	942
当期末残高	2,785	3,376	16,101	△1,990	20,272

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	35	85	△26	94	55	23	19,503
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	35	85	△26	94	55	23	19,503
当期変動額							
剰余金の配当							△1,060
親会社株主に帰属する当期純利益							1,962
自己株式の取得							—
自己株式の処分							40
持分法の適用範囲の変動							—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	50	21	26	97	0	21	120
当期変動額合計	50	21	26	97	0	21	1,062
当期末残高	85	106	—	191	56	45	20,566

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,789	2,750
減価償却費	873	1,249
のれん償却額	97	209
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△6	7
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	62	△1,074
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△29	△17
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△118	△57
契約負債の増減額 (△は減少)	△342	△281
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3	△1
受取利息及び受取配当金	△12	△16
不動産賃貸収入	△1,055	△970
不動産賃貸費用	220	212
支払利息	4	7
持分法による投資損益 (△は益)	218	35
固定資産売却損益 (△は益)	—	1
固定資産除却損	2	9
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	140
退職給付制度終了益	—	△33
株式報酬費用	87	91
売上債権の増減額 (△は増加)	△205	269
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△396	9
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△73	△53
仕入債務の増減額 (△は減少)	546	△520
未払消費税等の増減額 (△は減少)	97	17
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	626	203
長期未払金の増減額 (△は減少)	—	396
その他	27	43
小計	3,411	2,627
利息及び配当金の受取額	12	16
利息の支払額	△4	△7
法人税等の支払額	△1,027	△1,100
法人税等の還付額	80	48
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,472	1,584

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△65	△170
無形固定資産の取得による支出	△392	△586
投資有価証券の取得による支出	△322	△14
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△2,007
投資不動産の賃貸による収入	1,054	971
投資不動産の賃貸による支出	△220	△212
貸付金の回収による収入	35	9
貸付けによる支出	△211	—
預り保証金の受入による収入	24	116
預り保証金の返還による支出	△4	△98
関係会社株式の取得による支出	△460	—
その他	△15	△47
投資活動によるキャッシュ・フロー	△577	△2,038
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	2,500
長期借入金の返済による支出	—	△410
リース債務の返済による支出	△38	△35
自己株式の取得による支出	△499	—
配当金の支払額	△781	△1,060
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,319	993
現金及び現金同等物に係る換算差額	15	20
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	591	560
現金及び現金同等物の期首残高	8,289	8,881
現金及び現金同等物の期末残高	8,881	9,441

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、提供する製品別に事業部門を構成しており、各会社毎に展開する事業で区分しており、報告セグメントを「調剤システム事業」、「医科システム事業」、「介護/福祉システム事業」及び「その他の事業」の4区分としております。

各区分に属する主要な製品は下記の表のとおりであります。

報告セグメント	主要製商品
調剤システム事業	薬局向けシステムの開発・販売並びに保守
医科システム事業	クリニック向けシステムの開発・販売並びに保守
介護/福祉システム事業	介護/福祉サービス事業者向けシステムの開発・販売並びに保守
その他の事業	薬局の経営、キャッシュレス事業、統計情報分析サービスの開発並びに運営、人材派遣事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度（自2022年1月1日 至2022年12月31日）
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1. 2. 3	連結財務諸 表計上額 (注) 4
	調剤シス テム事業	医科シス テム事業	介護／福 祉システ ム事業	その他の 事業	計		
売上高							
初期売上	6,463	1,135	40	—	7,639	—	7,639
課金売上	4,422	791	199	—	5,413	—	5,413
サプライ売上	1,863	61	—	—	1,925	—	1,925
保守売上	765	214	299	—	1,279	—	1,279
その他の事業売上	—	—	—	661	661	—	661
顧客との契約から生じる 収益	13,515	2,202	539	661	16,919	—	16,919
外部顧客への売上高	13,515	2,202	539	661	16,919	—	16,919
セグメント間の内部売上 高又は振替高	15	—	—	51	66	△66	—
計	13,530	2,202	539	713	16,986	△66	16,919
セグメント利益又は損失 (△)	3,031	△409	△211	△42	2,367	28	2,395
セグメント資産	5,409	1,187	1,010	729	8,338	18,011	26,349
その他の項目							
減価償却費	361	190	96	4	652	220	873
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	299	34	241	0	575	20	595

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去等であります。
 2. セグメント資産の調整額は全社資産18,722百万円及びセグメント間取引消去△711百万円が含まれて
 おります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資不動産等であります。
 3. その他の項目の減価償却費の調整額、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産
 に係るものであります。
 4. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自2023年1月1日 至2023年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1. 2. 3	連結財務諸 表計上額 (注) 4
	調剤シ ステム事業	医科シ ステム事業	介護/福 祉シス テム事業	その他の 事業	計		
売上高							
初期売上	7,441	1,731	37	—	9,210	—	9,210
課金売上	5,823	840	232	—	6,896	—	6,896
サプライ売上	1,951	61	—	—	2,012	—	2,012
保守売上	923	169	280	—	1,374	—	1,374
その他の事業売上	—	—	—	860	860	—	860
顧客との契約から生じる 収益	16,140	2,802	550	860	20,355	—	20,355
外部顧客への売上高	16,140	2,802	550	860	20,355	—	20,355
セグメント間の内部売上 高又は振替高	18	—	—	112	131	△131	—
計	16,159	2,802	550	973	20,487	△131	20,355
セグメント利益又は損失 (△)	2,939	△130	△540	48	2,316	13	2,330
セグメント資産	9,137	1,249	902	876	12,167	17,220	29,387
その他の項目							
減価償却費	687	203	153	4	1,048	200	1,249
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	3,158	83	175	0	3,417	△20	3,397

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

2. セグメント資産の調整額は全社資産17,224百万円及びセグメント間取引消去△4百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資不動産等であります。

3. その他の項目の減価償却費の調整額、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産に係るものであります。

4. セグメント利益又は損失 (△) は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度 (自2022年1月1日 至2022年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自2023年1月1日 至2023年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自2022年1月1日 至2022年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2023年1月1日 至2023年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自2022年1月1日 至2022年12月31日）

(単位：百万円)

	調剤システム 事業	医科システム 事業	介護／福祉シ ステム事業	その他の事業	合計
当期償却額	—	—	75	22	97
当期末残高	—	—	91	97	188

当連結会計年度（自2023年1月1日 至2023年12月31日）

(単位：百万円)

	調剤システム 事業	医科システム 事業	介護／福祉シ ステム事業	その他の事業	合計
当期償却額	112	—	75	22	209
当期末残高	1,384	—	15	74	1,475

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自2022年1月1日 至2022年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2023年1月1日 至2023年12月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)		当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	
1株当たり純資産額	274.94円	1株当たり純資産額	289.47円
1株当たり当期純利益	26.75円	1株当たり当期純利益	27.76円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	26.66円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	27.68円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,893	1,962
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,893	1,962
普通株式の期中平均株式数 (株)	70,801,285	70,680,919
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (株)	222,945	222,918
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2024年2月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策、資本効率の向上と株主還元強化を図るため

(2) 取得に係る事項の内容

- ①取得する株式の種類 当社普通株式
- ②取得する株式の総数 1,600,000株 (上限)
(発行済株式総数 (自己株式を除く) に対する割合2.26%)
- ③株式の取得価額の総額 1,000,000,000円 (上限)
- ④取得期間 2024年2月15日～2024年12月30日
- ⑤取得方法 東京証券取引所における市場買付